



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森川 英治  
(氏名) 佐藤 明則  
配当支払開始予定日  
特定取引勘定設置の有無

TEL 024-525-2525  
平成27年6月24日  
無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,307	15.5	4,678	27.1	3,453	26.6
26年3月期	15,846	1.1	3,679	38.8	2,726	45.7

(注) 包括利益 27年3月期 4,997百万円 (87.8%) 26年3月期 2,659百万円 (△39.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.02	—	11.2	0.6	25.5
26年3月期	11.86	—	10.0	0.5	23.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △35百万円 26年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	766,475	33,167	4.3	143.82
26年3月期	730,414	28,449	3.8	123.22

(参考) 自己資本 27年3月期 33,051百万円 26年3月期 28,318百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	26,020	△14,975	△4,045	29,632
26年3月期	18,698	△11,739	1,269	22,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	344	12.6	1.2
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	344	9.9	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△6.0	1,900	△19.3	1,500	△22.1	6.52
通期	16,200	△11.5	4,000	△14.5	3,200	△7.3	13.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表」(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	230,000,000 株	26年3月期	230,000,000 株
27年3月期	199,085 株	26年3月期	193,031 株
27年3月期	229,802,875 株	26年3月期	229,812,878 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,425	18.9	4,486	34.5	3,298	34.1
26年3月期	13,803	0.8	3,335	29.1	2,457	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.35	—
26年3月期	10.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	763,944		32,275		4.2	140.44		
26年3月期	727,903		27,767		3.8	120.83		

(参考) 自己資本 27年3月期 32,275百万円 26年3月期 27,767百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,100	△7.3	1,800	△19.0	1,400	△22.5	円 銭 6.09
通期	14,000	△14.7	3,800	△15.3	3,000	△9.0	13.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 〔添付資料の目次〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	.....	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	.....	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	.....	P.	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P.	3
2. 企業集団の状況	.....	P.	3
3. 経営方針	.....	P.	3
(1) 経営の基本方針	.....	P.	3
(2) 目標とする経営戦略及び経営指標	.....	P.	3
(3) 対処すべき課題	.....	P.	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P.	4
5. 連結財務諸表	.....	P.	5
(1) 連結貸借対照表	.....	P.	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P.	7
連結損益計算書	.....	P.	7
連結包括利益計算書	.....	P.	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P.	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P.	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P.	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P.	13
(7) 追加情報	.....	P.	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P.	14
(セグメント情報)	.....	P.	14
(1株当たり情報)	.....	P.	15
(重要な後発事象)	.....	P.	15
6. 個別財務諸表	.....	P.	16
(1) 貸借対照表	.....	P.	16
(2) 損益計算書	.....	P.	18
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P.	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P.	22

○ 平成27年3月期決算説明資料

## 【添付資料】

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(当期の金融経済環境及び経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安及び原油安の定着化等を背景に大企業を中心として業績の改善が広がったことから、消費税引き上げによる反動減からの持ち直しの動きに弱さはみられるものの、設備投資及び雇用・所得環境の改善傾向を維持しており、経済全体では緩やかな回復基調にありました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、復興需要による公共投資や民間投資需要が堅調に推移し、また、好調な雇用・所得環境を背景に緩やかに回復しております。この間の企業倒産件数は、復興需要の下支えもあり低水準で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比2,461百万円増加し、18,307百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の強化により有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比1,462百万円増加し、13,628百万円となりました。これは主に、預金金利の低下により預金利息は減少したものの、社員数の増加や次期基幹系システム更改に伴う営業経費の増加に加え、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比999百万円増加し、4,678百万円となりました。また、当期純利益は、同727百万円増加し、3,453百万円となりました。

(次期の見通し)

福島県内の経済は、復興需要による公共工事が堅調なことに加え、消費税引上げにより落ち込んだ個人消費が徐々に回復していることから、回復傾向は当面持続することが予想されます。しかしながら、大企業が円安の恩恵を受ける一方で、その効果が中小企業まで行き渡っている状況とは言えず、引き続き注意が必要と考えます。

このような状況の中、連結の平成28年3月期通期業績予想は、経常収益16,200百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円といたしました。なお、単体の通期業績は、経常収益14,000百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益3,000百万円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比22,863百万円増加し、701,586百万円となりました。これは主に、震災に関連する資金の流入によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比7,137百万円増加し、474,227百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出及び個人向けローンが増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比15,434百万円増加し、236,007百万円となりました。これは主に、有価証券運用を積極化したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比6,607百万円増加し、97,311百万円となりました。これは主に、円安・株高により投資環境が好転したことに加え、インターネットによる販売が好調だった投資信託が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,020百万円となりました。これは主に、預金及び譲渡性預金が増

加したことによるものです。前連結会計年度との比較では、7,322百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14,975百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。前連結会計年度との比較では、3,236百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,045百万円となりました。これは主に、劣後特約付社債の償還によるものです。前連結会計年度との比較では、5,314百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中 6,999百万円増加し、29,632百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、当面は原則として年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき総合的に勘案した結果、昨年度の実績と同様の1株当たり1円50銭を予定しております。次期の配当につきましては、最近の業績の動向及び内部留保の状況等を勘案し、期末配当について50銭増配の1株当たり2円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、いつでもどこでも支店(インターネット専用支店)を平成26年7月に開設したことにより、銀行業の店舗数は、本店ほか48カ店、出張所5カ店となっております。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる営業基盤とする地域金融機関です。地元の中小企業や個人との預貸金ビジネスを主としつつ、投資信託、個人年金保険等の窓口販売業務や有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行の目指す姿は、次のとおりです。

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行

～ ウォーム・マネーの福島銀行 ～

- ① 福島銀行は、事業を通じて地域社会の発展に貢献します。
- ② 福島銀行は、お客様を助け、励まし、勇気づける暖かいお金やサービスの創造と提供に努めます。
- ③ 福島銀行は、お客様を笑顔でお迎えし、笑顔でお帰りいただける店作りに努めます。
- ④ 福島銀行は、お客様の夢の実現と課題の解決に努めます。
- ⑤ 福島銀行は、お客様のお役に立つため不断の自己研鑽と自己改革に努めます。
- ⑥ 福島銀行は、社会の役に立つ事業活動を通じて健全な利益の増大に努めます。

### (2) 目標とする経営戦略及び経営指標

当行は、平成27年度からの3年間を計画期間とした中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言Ⅱ」を策定いたしました。「福島の福島銀行」として地元にしっかりと根を張り、「福島は福島銀行」と言われるように本気で取組む決意を継続し、更に高めていくことを宣言するものです。

中期経営計画は、次を主要課題としております。

- ① 顧客・地域支援力の強化
- ② 顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化

主要課題	基本方針	重点項目
顧客・地域支援力の強化	人が生き生きと暮らす福島を創る	○人生のライフステージやライフイベントを強力にサポートする高感度の商品・サービスの提供（リテール戦略の強化） ○社会貢献活動の取り組み強化
	企業活動が活発に行われる福島を創る	○創業支援の強化 －創業支援チームの立上げ ○企業活動活発化に向けた課題解決支援の強化 －地元企業支援チームの立上げ ○事業の再生支援の強化
顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化	顧客満足度の向上	○かゆい所に手の届く心のこもったサービスの提供 ○ストレスの少ない心地よいサービスの提供 －待ち時間の短い窓口の実現 －インターネット支店の高度化
	優れたサービスをより多くの皆様に享受していただくための顧客数拡大	○企業融資先数の拡大 －「顧客課題管理表」活用による提案営業の徹底 ○給与振込み先の拡大 ○年金受給者の拡大
	高い志を持ち、顧客・地域の要請に応える能力を持った行員の育成	○人材開発態勢の強化 －若手の早期育成 －女性幹部育成・登用
	収益機会の発掘・拡大と経営管理の高度化による収益力の強化	○ヒト・モノ・カネの有効活用の徹底 －事務の合理化・効率化 －貸出・有価証券のポートフォリオの見直し －手数料ビジネスの拡大

なお、最終年度である平成29年度における数値目標を次のとおり掲げております。

- 当期純利益 30億円の堅持
- 自己資本比率 10%程度
- 企業融資先数 1,200先増加（平成27年3月末現在 5,011先）
- 給振+年金 6,000先増加（平成27年3月末現在 67,162先）

### (3) 対処すべき課題

当行は、平成27年度からの3カ年を中期経営計画「ふくぎん 本気（マジ）宣言Ⅱ」としております。平成27年度はその初年度であり、中期経営計画の2つの主要課題である「顧客・地域支援力の強化」「顧客・地域を強力に支援するための基盤・能力・収益力の強化」に取り組むため、基本方針に基づいて策定した重点項目を推進し、具体的施策を実現してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23,611	36,795
商品有価証券	117	106
金銭の信託	1,660	1,690
有価証券	220,573	236,007
貸出金	467,090	474,227
外国為替	279	256
リース債権及びリース投資資産	2,833	2,886
その他資産	4,622	6,307
有形固定資産	11,589	11,331
建物	4,921	4,685
土地	6,145	6,145
その他の有形固定資産	522	499
無形固定資産	824	665
ソフトウェア	693	539
その他の無形固定資産	131	125
繰延税金資産	2,059	944
支払承諾見返	548	524
貸倒引当金	△5,397	△5,266
資産の部合計	730,414	766,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	643,723	661,375
譲渡性預金	35,000	40,210
借入金	9,675	22,320
外国為替	—	6
社債	6,700	3,000
その他負債	2,453	2,371
賞与引当金	149	184
退職給付に係る負債	2,015	1,834
役員退職慰労引当金	142	106
睡眠預金払戻損失引当金	96	117
利息返還損失引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	830	752
負ののれん	628	502
支払承諾	548	524
負債の部合計	701,964	733,307
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	6,367	9,542
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,707	28,882
その他有価証券評価差額金	2,187	3,597
土地再評価差額金	574	652
退職給付に係る調整累計額	△150	△81
その他の包括利益累計額合計	2,611	4,169
少数株主持分	131	116
純資産の部合計	28,449	33,167
負債及び純資産の部合計	730,414	766,475



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	15,846	18,307
資金運用収益	9,710	11,910
貸出金利息	7,973	7,606
有価証券利息配当金	1,712	4,274
コールローン利息及び買入手形利息	17	6
預け金利息	7	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,932	2,042
その他業務収益	359	700
その他経常収益	3,844	3,653
貸倒引当金戻入益	1,111	—
償却債権取立益	448	636
その他の経常収益	2,284	3,016
経常費用	12,166	13,628
資金調達費用	690	627
預金利息	473	390
譲渡性預金利息	32	37
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	15	20
社債利息	165	174
その他の支払利息	3	4
役務取引等費用	985	1,097
その他業務費用	46	676
営業経費	8,461	8,887
その他経常費用	1,982	2,339
貸倒引当金繰入額	—	264
その他の経常費用	1,982	2,075
経常利益	3,679	4,678
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	150	17
固定資産処分損	5	6
減損損失	145	10
税金等調整前当期純利益	3,536	4,662
法人税、住民税及び事業税	195	329
法人税等調整額	615	893
法人税等合計	810	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	2,725	3,439
少数株主損失(△)	△1	△14
当期純利益	2,726	3,453

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,725	3,439
その他の包括利益	△65	1,558
その他有価証券評価差額金	△65	1,410
土地再評価差額金	—	78
退職給付に係る調整額	—	69
包括利益	2,659	4,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,660	5,012
少数株主に係る包括利益	△0	△14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	3,783	△15	23,124
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			2,726		2,726
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			87		87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584	△0	2,583
当期末残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,253	662	—	2,915	131	26,171
当期変動額						
剰余金の配当						△229
当期純利益						2,726
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△87		△87		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	—	△150	△216	△0	△217
当期変動額合計	△65	△87	△150	△304	△0	2,278
当期末残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			3,453		3,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,109	△0	3,108
当期末残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による累積的影響額						65
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当期変動額						
剰余金の配当						△344
当期純利益						3,453
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,410	78	69	1,558	△14	1,543
当期変動額合計	1,410	78	69	1,558	△14	4,652
当期末残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,536	4,662
減価償却費	793	743
減損損失	145	10
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益(△は益)	△11	35
貸倒引当金の増減(△)	△1,111	264
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△30	21
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	1
資金運用収益	△9,710	△11,910
資金調達費用	690	627
有価証券関係損益(△)	△363	△732
金銭の信託の運用損益(△は益)	2	△32
固定資産処分損益(△は益)	△1	5
貸出金の純増(△)減	△16,148	△7,452
預金の純増減(△)	28,888	17,651
譲渡性預金の純増減(△)	2,235	5,210
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,820	12,645
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,834	△6,184
外国為替(資産)の純増(△)減	△89	23
外国為替(負債)の純増減(△)	—	6
資金運用による収入	9,789	11,994
資金調達による支出	△2,026	△735
その他	△1,140	△329
小計	18,928	26,318
法人税等の支払額	△229	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,698	26,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△44,848	△149,969
有価証券の売却による収入	25,900	35,514
有価証券の償還による収入	7,630	99,822
有形固定資産の取得による支出	△264	△221
無形固定資産の取得による支出	△294	△123
有形固定資産の売却による収入	136	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,739	△14,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	1,500	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,700
配当金の支払額	△229	△344
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	△4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,228	6,999
現金及び現金同等物の期首残高	14,404	22,632
現金及び現金同等物の期末残高	22,632	29,632

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎とした割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100百万円減少し、利益剰余金が65百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は739百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は867百万円であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産は70百万円減少し、その他有価証券評価差額金は137百万円増加し、法人税等調整額は208百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は78百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様にしております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,365	1,642	18,008	186	18,194	112	18,307
セグメント間の内部経常収益	57	66	123	5	129	△129	—
計	16,422	1,709	18,131	192	18,324	△16	18,307
セグメント利益 (△はセグメント損失)	4,447	142	4,590	△37	4,553	125	4,678
セグメント資産	763,481	3,824	767,306	1,004	768,310	△1,834	766,475
セグメント負債	731,788	2,038	733,827	812	734,639	△1,331	733,307
その他の項目							
減価償却費	717	23	741	1	743	—	743
資金運用収益	11,904	0	11,904	28	11,933	△22	11,910
資金調達費用	617	23	641	8	650	△22	627
持分法投資損失	35	—	35	—	35	—	35
持分法適用会社への投資額	65	—	65	—	65	—	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	17	344	1	345	—	345

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,834百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,331百万円は、セグメント間取引消去△1,834百万円及び負ののれん502百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	143.82
1株当たり当期純利益金額	15.02

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	33,167
純資産の部の合計額から控除する金額	116
うち少数株主持分	116
普通株式に係る期末の純資産額	33,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	229,800

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	3,453
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,802

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23,579	36,763
現金	8,051	8,247
預け金	15,528	28,515
商品有価証券	117	106
商品国債	62	50
商品地方債	55	56
金銭の信託	1,660	1,690
有価証券	221,033	236,505
国債	112,417	95,501
地方債	9,266	7,801
社債	73,124	64,028
株式	6,227	7,570
その他の証券	19,996	61,603
貸出金	468,611	475,680
割引手形	1,484	1,324
手形貸付	34,323	31,711
証書貸付	374,063	372,655
当座貸越	58,740	69,989
外国為替	279	256
外国他店預け	279	256
その他資産	2,430	4,207
未決済為替貸	64	56
未収収益	688	657
金融派生商品	1	0
その他の資産	1,676	3,494
有形固定資産	11,554	11,297
建物	4,919	4,684
土地	6,143	6,143
その他の有形固定資産	491	469
無形固定資産	787	635
ソフトウェア	682	530
その他の無形固定資産	104	104
繰延税金資産	1,904	835
支払承諾見返	548	524
貸倒引当金	△4,604	△4,556
資産の部合計	727,903	763,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	643,912	661,472
当座預金	8,021	10,386
普通預金	289,140	299,726
貯蓄預金	2,879	2,871
通知預金	2,222	1,833
定期預金	326,422	330,253
定期積金	11,162	11,691
その他の預金	4,063	4,710
譲渡性預金	35,000	40,210
借入金	9,170	21,900
借入金	9,170	21,900
外国為替	—	6
売渡外国為替	—	6
社債	6,700	3,000
その他負債	1,820	1,701
未決済為替借	70	55
未払法人税等	97	115
未払費用	974	830
前受収益	253	225
従業員預り金	28	27
給付補填備金	7	6
金融派生商品	1	9
資産除去債務	35	36
その他の負債	352	394
賞与引当金	146	179
退職給付引当金	1,774	1,704
役員退職慰労引当金	137	100
睡眠預金払戻損失引当金	96	117
再評価に係る繰延税金負債	830	752
支払承諾	548	524
負債の部合計	700,135	731,669
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	5,665	8,684
利益準備金	92	161
その他利益剰余金	5,573	8,523
別途積立金	1,000	2,500
繰越利益剰余金	4,573	6,023
自己株式	△16	△16
株主資本合計	25,005	28,024
その他有価証券評価差額金	2,187	3,597
土地再評価差額金	574	652
評価・換算差額等合計	2,762	4,250
純資産の部合計	27,767	32,275
負債及び純資産の部合計	727,903	763,944

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	13,803	16,425
資金運用収益	9,704	11,907
貸出金利息	7,965	7,601
有価証券利息配当金	1,713	4,276
コールローン利息	17	6
預け金利息	7	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,930	2,040
受入為替手数料	493	489
その他の役務収益	1,436	1,550
その他業務収益	359	700
外国為替売買益	15	15
国債等債券売却益	341	684
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	1,809	1,776
貸倒引当金戻入益	1,009	—
償却債権取立益	448	636
株式等売却益	82	861
金銭の信託運用益	—	32
その他の経常収益	268	245
経常費用	10,468	11,938
資金調達費用	679	617
預金利息	473	390
譲渡性預金利息	32	37
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	7	14
社債利息	165	174
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,016	1,122
支払為替手数料	118	117
その他の役務費用	898	1,004
その他業務費用	46	676
商品有価証券売却損	0	0
国債等債券売却損	41	84
国債等債券償還損	—	587
国債等債券償却	5	3
営業経費	8,190	8,609
その他経常費用	535	912
貸倒引当金繰入額	—	266
貸出金償却	322	340
株式等売却損	14	128
株式等償却	0	9
金銭の信託運用損	2	—
その他の経常費用	196	168
経常利益	3,335	4,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	150	17
固定資産処分損	5	6
減損損失	145	10
税引前当期純利益	3,191	4,469
法人税、住民税及び事業税	185	281
法人税等調整額	548	890
法人税等合計	733	1,171
当期純利益	2,457	3,298

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	46	—	3,303	3,349
当期変動額							
剰余金の配当						△229	△229
利益準備金の積立				46		△46	—
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						2,457	2,457
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						87	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	46	1,000	1,269	2,315
当期末残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△15	22,690	2,253	662	2,916	25,607
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,457				2,457
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		87		△87	△87	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△66	—	△66	△66
当期変動額合計	△0	2,314	△66	△87	△154	2,160
当期末残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665
会計方針の変更による 累積的影響額						65	65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						3,298	3,298
自己株式の取得							
自己株式の処分		0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	0	69	1,500	1,384	2,953
当期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による 累積的影響額		65				65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,410	78	1,488	1,488
当期変動額合計	△0	2,952	1,410	78	1,488	4,441
当期末残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



**平成 27 年 3 月期  
決算説明資料**



**株式会社 福島銀行**

## 〔 目 次 〕

## I 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

## II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	11

## I 平成27年3月期 決算の概況

## 1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
業務粗利益	12,233	1,981	10,252
(除く国債等債券損益)	12,224	2,267	9,957
資金利益	11,290	2,264	9,026
役務取引等利益	918	5	913
その他業務利益	24	△288	312
(うち国債等債券損益)	8	△287	295
経費(除く臨時処理分)	8,609	419	8,190
人件費	4,156	247	3,909
物件費	3,971	131	3,840
税金	480	40	440
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,624	1,562	2,062
除く国債等債券損益	3,615	1,848	1,767
一般貸倒引当金繰入額①	△238	△238	—
業務純益	3,862	1,800	2,062
うち国債等債券損益	8	△287	295
臨時損益	623	△649	1,272
うち不良債権処理額②	874	535	339
貸出金償却	340	18	322
個別貸倒引当金繰入額	504	504	—
債権売却損等	30	13	17
(貸倒償却引当費用①+②)	636	297	339
うち株式等関係損益	723	655	68
株式等売却益	861	779	82
株式等売却損	128	114	14
株式等償却	9	9	0
うち貸倒引当金戻入益③	—	△1,009	1,009
うち償却債権取立益	636	188	448
うちその他臨時損益	138	53	85
経常利益	4,486	1,151	3,335
特別損益	△16	127	△143
うち固定資産処分損益	△5	△6	1
固定資産処分益	0	△7	7
固定資産処分損	6	1	5
うち減損損失	10	△135	145
税引前当期純利益	4,469	1,278	3,191
法人税、住民税及び事業税	281	96	185
法人税等調整額	890	342	548
法人税等合計	1,171	438	733
当期純利益	3,298	841	2,457
与信関連費用(①+②-③)	636	1,306	△670

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
連結粗利益	12,252	1,973	10,279
資金利益	11,283	2,263	9,020
役務取引等利益	945	△1	946
その他業務利益	24	△288	312
営業経費	8,887	426	8,461
貸倒償却引当費用 ①	635	292	343
貸出金償却	340	18	322
個別貸倒引当金繰入額	499	499	—
一般貸倒引当金繰入額	△235	△235	—
債権売却損	30	10	20
株式等関係損益	723	655	68
持分法による投資損益	△35	△46	11
その他	1,260	△864	2,124
貸倒引当金戻入益 ②	—	△1,111	1,111
経常利益	4,678	999	3,679
特別損益	△16	127	△143
税金等調整前当期純利益	4,662	1,126	3,536
法人税、住民税及び事業税	329	134	195
法人税等調整額	893	278	615
法人税等合計	1,223	413	810
少数株主損益調整前当期純利益	3,439	714	2,725
少数株主損失(△)	△14	△13	△1
当期純利益	3,453	727	2,726
与信関連費用 ①-②	635	1,403	△768

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
実質業務純益	3,624	1,562	2,062
職員一人当たり（千円）	6,626	2,645	3,981
コア業務純益	3,615	1,848	1,767
職員一人当たり（千円）	6,610	3,199	3,411
業務純益	3,862	1,800	2,062
職員一人当たり（千円）	7,061	3,080	3,981

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。  
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。  
 3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

## 3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
資金運用利回 (A)	1.63	0.22	1.41
貸出金利回	1.63	△0.13	1.76
有価証券利回	1.84	1.05	0.79
資金調達原価 (B)	1.28	△0.01	1.29
預金等利回	0.06	△0.01	0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.23	0.12

(2)国内業務部門

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
資金運用利回 (A)	1.60	0.22	1.38
貸出金利回	1.63	△0.13	1.76
有価証券利回	1.84	1.09	0.75
資金調達原価 (B)	1.27	△0.01	1.28
預金等利回	0.06	△0.01	0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.23	0.10

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	8	△287	295
売却益	684	343	341
償還益	—	—	—
売却損	84	43	41
償還損	587	587	—
償却	3	△2	5
株式等損益（3勘定戻）	723	655	68
売却益	861	779	82
売却損	128	114	14
償却	9	9	0

## 5. 有価証券評価損益

## 【単体】

## (1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,506	1,649	143	1,204	1,240	35
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	684	798	113	1,684	1,790	106
	小計	2,190	2,448	257	2,888	3,030	141
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,586	2,485	△100	1,799	1,729	△69
	その他	—	—	—	2,000	1,936	△63
	小計	2,586	2,485	△100	3,799	3,665	△133
合計		4,777	4,933	156	6,687	6,696	8

## (2)その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,285	3,756	2,528	4,191	2,962	1,229
	債券	150,916	149,212	1,704	181,156	179,377	1,779
	国債	82,022	81,156	866	106,206	105,193	1,012
	地方債	7,766	7,669	97	8,438	8,373	64
	社債	61,126	60,386	740	66,511	65,810	701
	その他	35,430	34,330	1,099	13,450	12,783	667
	小計	192,632	187,299	5,332	198,798	195,122	3,675
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	391	426	△35	1,141	1,337	△195
	債券	12,322	12,360	△37	10,649	10,658	△8
	国債	11,972	12,005	△32	5,007	5,007	△0
	地方債	34	34	△0	828	831	△2
	社債	315	320	△5	4,814	4,819	△4
	その他	25,369	25,709	△340	2,745	2,852	△106
	小計	38,082	38,496	△413	14,537	14,848	△310
合計		230,715	225,796	4,918	213,335	209,970	3,365

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

## 6. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
実質業務純益ベース	12.06	4.34	7.72
コア業務純益ベース	12.03	5.41	6.62
業務純益ベース	12.85	5.13	7.72
当期純利益ベース	10.97	1.77	9.20

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.12%	△0.59%	10.71%
(2) 自己資本の額	32,838	△1,183	34,021
(3) リスクアセットの額	324,467	7,027	317,440
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	12,978	281	12,697

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.34%	△0.56%	10.90%
(2) 自己資本の額	33,873	△1,060	34,933
(3) リスクアセットの額	327,300	6,979	320,321
(4) 所要自己資本額 (3) ×4%	13,092	280	12,812

## Ⅱ 預金・貸出金等の状況

## 1. 預金・貸出金等の残高

## (1) 預金・貸出金の末残・平残

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預金(末残)	661,472	17,560	643,912
預金(末残、譲渡性預金含む)	701,683	22,771	678,912
貸出金(末残)	475,680	7,069	468,611
	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
預金(平残)	658,098	20,413	637,685
預金(平残、譲渡性預金含む)	699,376	27,222	672,154
貸出金(平残)	465,177	12,411	452,766

## (2) 預かり資産残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
投資信託	54,703	8,056	46,647
公共債	4,780	△338	5,118
保険	37,826	△1,112	38,938
合計	97,311	6,607	90,704

## (3) 消費者ローン残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
住宅ローン残高	141,436	1,407	140,029
その他ローン残高	14,122	2,275	11,847
合計	155,559	3,683	151,876

## (4) 中小企業等貸出比率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
中小企業等貸出残高	346,352	1,143	345,209
中小企業等貸出比率	72.81	△0.85	73.66



## (5)業種別貸出状況【単体】

## ① 業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
製造業	32,121	△6,397	38,518
農業, 林業	1,149	313	836
漁業	347	△50	397
鉱業, 採石業, 砂利採取業	203	△59	262
建設業	26,706	426	26,280
電気・ガス・熱供給・水道業	2,229	425	1,804
情報通信業	2,328	△146	2,474
運輸業, 郵便業	14,280	32	14,248
卸売業, 小売業	36,439	△1,467	37,906
金融業, 保険業	14,089	△2,475	16,564
不動産業, 物品賃貸業	51,452	△354	51,806
その他の各種サービス業	44,536	△3,902	48,438
国・地方公共団体	86,259	17,196	69,063
その他	163,533	3,529	160,004
合計	475,680	7,069	468,611

## ② 業種別リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
製造業	1,768	△393	2,161
農業, 林業	7	2	5
漁業	—	△0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	△3	3
建設業	940	△291	1,231
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	36	△6	42
運輸業, 郵便業	395	37	358
卸売業, 小売業	1,807	△92	1,899
金融業, 保険業	—	△8	8
不動産業, 物品賃貸業	1,782	△822	2,604
その他の各種サービス業	4,266	559	3,707
国・地方公共団体	—	—	—
その他	1,707	316	1,391
合計	12,713	△702	13,415

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸倒引当金	4,556	△48	4,604
一般貸倒引当金	1,790	△238	2,028
個別貸倒引当金	2,766	190	2,576

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸倒引当金	5,266	△131	5,397
一般貸倒引当金	1,872	△235	2,107
個別貸倒引当金	3,394	105	3,289

## 3. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			平成26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	311	△128	439
	延滞債権	10,928	△786	11,714
	3ヶ月以上延滞債権	3	△17	20
	貸出条件緩和債権	1,469	228	1,241
	合計	12,713	△702	13,415

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	475,680	7,069	468,611
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△0.03	0.09
	延滞債権	2.29	△0.20	2.49
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.30	0.04	0.26
	合計	2.67	△0.19	2.86

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			平成26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	312	△128	440
	延滞債権	10,946	△786	11,732
	3ヶ月以上延滞債権	3	△17	20
	貸出条件緩和債権	1,469	228	1,241
	合計	12,730	△703	13,433

## ○リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			平成26年3月末比	
リスク管理債権	(A)	12,713	△702	13,415
貸倒引当金	(B)	4,556	△48	4,604
引当率	(B) / (A)	35.83	1.52	34.31

## 4. 金融再生法開示債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			平成26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,759	△974	4,733
危険債権		7,528	43	7,485
要管理債権		1,472	211	1,261
小計	(A)	12,760	△720	13,480
正常債権		466,496	8,554	457,942
合計(総与信)	(B)	479,256	7,834	471,422

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	2.66	△0.19	2.85
----------------------	------	-------	------

## 5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

平成27年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定における債務者区分別					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 3	0	1		1	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 37	23	14	100%
実質破綻先 34	6	14		13	100%				
破綻懸念先 75	21	21	32		29.448%	危険債権 75	43	10	71.2%
要 注 意 先	要管理先 32	5	26		9.105%	要管理債権 14 <小計127>	3 <70>	3 <27>	46.4% <76.8%>
	要管理先 以外の 要注意先 423	218	205		0.691%	正常債権 4,664  <合計4,792>			
正常先 4,197  <合計4,766>	4,197				0.009%				

## 【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

## 【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上